

平成25年行政事業レビューシート

(内閣法制局)

事業名	内閣法制局が保有する歴史的事実が記録された行政文書の整理・補修及び情報公開等経費		担当部局	内閣法制局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 (平成25年度終了予定)		担当課室	長官総務室会計課		会計課長 原崎 正志			
会計区分	一般会計		政策・施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律第6条第1項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等は、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることから (1) 歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図る。 (2) ITを活用した情報公開を行う。 (3) 電子化した文書を利用することにより行政の効率化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「公文書等の管理に関する法律」の施行(平成23年4月)に伴い、国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るため、内閣法制局が保有する歴史公文書等について (1)必要に応じ経年劣化が著しい文書の補修を行う。 (2)将来にわたって保存、利用するために電子化を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	11	5			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	11	5			
	執行額	-	-	0.5					
	執行率(%)	-	-	4.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	内閣法制局の閲覧目録のうち、電磁的記録による対応が可能となった件数。			成果実績	件	-	-	301	700
				達成度	%	-	-	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	処理した行政文書の枚数。			活動実績	枚	-	-	27,813	70,000
				(当初見込み)	(-)	(-)	(30,000)	(-)	
単位当たりコスト	約 75 (円/枚)			算出根拠	25年度予算額 5,250(千円) ÷ 約70,000(枚) = 約0.075千円 電磁的記録が必要な公文書等の枚数と作業量を精査した結果、平成25年度にて達成可能と判断したため、平成25年6月28日の中間公表より修正。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	5	-						
	計	5	0						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業の対象としている行政文書は、保存期間が満了するまでの間、当局の責任においてその内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により保存しなければならないことから、当局が直接実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業の実施に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保するとともに単位当たりのコストが適切な水準となるように予定価格を算定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	また、仕様書の内容についても目的に即し真に必要なものに限定する。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	[不利用率が大きい理由]	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			平成24年度にPDF化を実施した行政文書は、製本されていないものが中心であったため、作業に係る手間が比較的少なく、当初の見積りより廉価な単価となった	
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本事業は、国民共有の知的資源である歴史公文書を適切に保存、利用するとともに、その散逸を防止する観点からも実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
	本事業の実施に当たっては、成果目標に沿って計画的に進める。 また、予算の執行面では、一般競争入札を実施し、競争性を確保するとともに単位当たりのコストが適切な水準となるように予定価格を算定する。				
外部有識者の所見					
本事業に係る入札者数は7であり、事業者を選定するための適切な競争が確保されたものと思われる。ただし、落札率は30.6%であり、予定価格の算定が合理的であったのかには、疑問が残る。今後は、関連する市場の状況をより注視した上で、予定価格の設定に努めて頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状どおり	市場の状況をより注視した上で、予定価格を設定するよう留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状どおり	市場の状況を注視した上で、適切な予定価格となるよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	新24-0004

内閣法制局
0.5百万円

〔内閣法制局が保有する歴史的
事実が記録された行政文書の
整理・補修及び情報公開等〕



【一般競争入札】

A. アイティーサポート・ジャパン(株)
0.5百万円

〔行政文書の電子化等に関する
業務一式〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. アイティーサポート・ジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	行政文書の電子化等に関する業務一式	0.5			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイティサポート・ジャパン(株)	行政文書の電子化等に関する業務一式	0.5	7	30.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					